

1. 構想の概要

【構想の名称】

多層的ハブ機能を有するグローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本構想における本学の目標は、本学独自のグローバルキャンパスを構成し、世界をつなぐコネクト・ハブの機能を発揮することである。すなわち、グローバル化のもとでネットワークを多層化し、学生の学びとそれを支える教職員が一体となり、グローバル人材の還流拠点として、グローバル社会に対応する高等教育・研究の結節点としての交流プラットフォームを提供し、多文化共生社会を担う人材を育てることにある。

【構想の概要】

本構想の基本的実現項目は、多層的ハブ機能を有するグローバル・キャンパスの創成と支援ガバナンスの確立を通じ、聖フランシスコ・ザビエルから受け継がれているキリスト教精神を源泉とした教育の精神を備えつつ、地球的課題に対して果敢にチャレンジする人材を国籍の枠を超えて育成する先導的なグローバル教育を展開すること、そしてそれを実現させる環境を整備することである。その方策の柱を、「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」、「2. グローバル・キャンパスの創成」、「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」の3点として明示している。

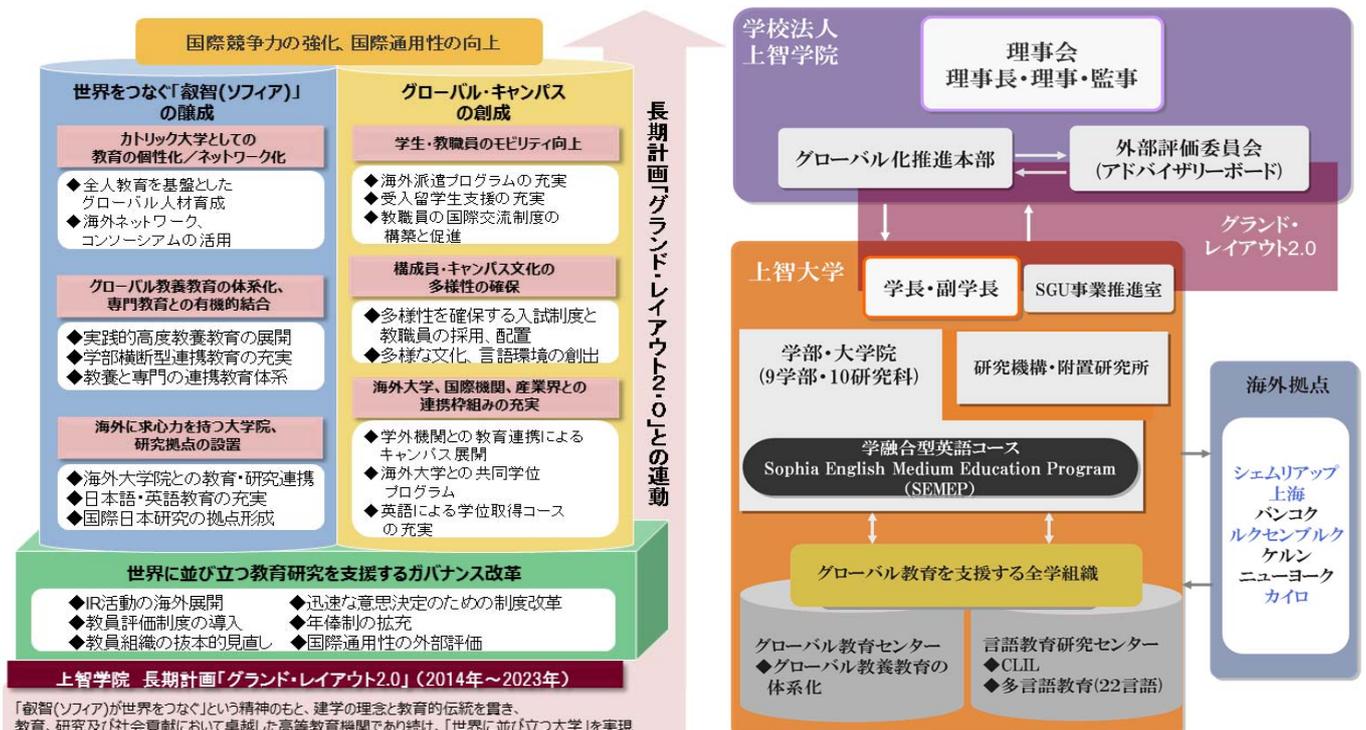
「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」では、(1)カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化、(2)グローバル教養教育の体系化と展開、および専門教育との有機的結合、(3)海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置を目指し、急速な人類社会の変化とそこでの課題解決に資する特徴ある教育・研究活動の拡充を図る。

「2. グローバル・キャンパスの創成」では、(1)学生・教職員のモビリティの促進、(2)構成員・キャンパス文化の多様性の確保、(3)国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実、を図り、独自性の高い教育プログラムを提供し、海外拠点や海外協定校を含む多層的ネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームの形成を目指す。

「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」では、(1)世界に並び立つ大学として、独自性と汎用性を併せ持つ制度の確立、(2)「小さな総合大学」としての柔軟な制度設計と運用、(3)人事評価、教職員構成などの先進的取り組み、を要点とする。グローバル・キャンパス構築を支える教学体制を打ち出し、ダイナミックに変化するグローバル社会に対応する教学政策並びに大学運営の意思決定プロセスを迅速化・高度化する。

構想概要

実施体制



【10年間の計画概要】

○ 学融合型英語コース(SEMEP)の立ち上げ

5学部8学科で展開する英語を教授用語とするプログラム(Sophia English Medium Education Program: SEMEP)を軸とする地球規模課題解決のための学融合型グローバル教育の展開を促進する。

○ 在外履修制度の拡充

海外拠点や協定校のネットワークを活かして展開する海外大学・機関との連携プログラムを実施する。すでに、外国語学部ドイツ語学科でベルリン自由大学等との在外履修制度を導入しているが、本学から当該学科の学生がドイツに移動して1学期間ドイツ語及びドイツ文化を学ぶ教育環境を整える。先方からは本学の日本研究の分野への学生の派遣という双方向の国際教育交流を学部段階で実現し、英語、日本語、ドイツ語の3言語による学びが可能となる。この制度を他の学科(文学部英文学科、ドイツ文学科、フランス文学科、外国語学部フランス語学科、スペイン語学科)にも導入していく。

○ カトリック大学ネットワークの強化

イエズス会やキリスト教系教育機関とのネットワークを活用し、49ヶ国239校(2015年6月時点)ある交換留学協定校及び海外指定高校を更に増加させ、本学独自の教育研究ネットワーク網を強化し、学生のモビリティを活発化させていく。

○ 多様な学生に対応する入試制度

国際バカロレア試験の採用を全学に拡充することで入学機会を多様かつ柔軟に設定する。また、遠隔面接や渡日前入試制度を実施するとともに、キリスト教ネットワークも利用して海外指定校出身者の入学希望者を受入れる。

○ 年俸制の拡充

高度専門領域の職務担当者(リサーチ・アドミニストレーター、アドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーター、IR、人材開発のプロフェッショナル)に対して年俸制を導入し、グローバル教育に資する職員の確保に努める。

○ 教員評価制度の導入

「教育」、「研究」、「社会貢献」、「学内行政」の観点に基づき目標設定と実績評価を行い、昇任、報酬、研究費配分、学内行政、委員会等の職務軽減、サバティカル取得等に反映させ、教員のモチベーション向上と組織活性化につなげる。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

全学部・全研究科が一つのキャンパスにある都市型の「小さな総合大学」としての優位性と海外拠点や海外協定校を含む豊富なネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームとしての多層的「グローバルキャンパス」を創成するため、本学は次の特徴的な取組を果敢かつ迅速に展開する。

「世界をつなぐ叡智の醸成」

1) カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化

建学の理念と教育精神に基づいた人間教育の深化を目指し、人間の尊厳を脅かす貧困・環境・教育・倫理の各課題の解決に貢献する教育の体系化を志向する。さらにこのことを補完するねらいから、カトリック大学のネットワークを利用したキャンパスのグローバル化を図る。

2) グローバル教養教育の体系化とその展開、専門教育との有機的結合

英語を教授用語とするプログラム(SEMEP)を軸に、学融合型グローバル教育の展開を促進する。さまざまな学部学科が相互に連携することで英語による学融合型の教育課程を可能にし、多文化共生社会を支える人材育成に資する先駆的プログラムとして展開する。特にグローバル教養教育については、高学年までの体系的整備を図り、専門教育との有機的、効果的な結合を図る。

3) 海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置

海外拠点や協定校のネットワークを生かして海外大学・海外大学院との連携プログラムを実施する。在外履修制度を拡充し、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー及び「海外大学院特別進学制度」の締結校を拡大する。

「グローバル・キャンパスの創成」

1) 学生のモビリティの促進

学生のモビリティを活発化させるために入学前語学教育プログラムを開設し、秋入学・クォーター制を導入し、外国人留学生のための奨学金制度を拡充させる。また、多様な学生を受入れるために、交換留学協定校や海外指定校を増加させると共に、入学制度の柔軟化を図る。

2) 構成員・キャンパス文化の多様性の確保

今後、加速するグローバル化に伴い、外国人教職員の受入れ促進、並びに海外で学位を取った日本人教員比率を増やし、課題解決に資するグローバル・コンピテンシーを獲得するための教育研究活動を活発化させる。

3) 国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実

本学と海外2大学と共同する3ウェイプログラムを拡大する。3大学のプログラムが相互に連携することで、新しい視点での学際的、国際的教育プログラムを創出する。国際機関・産業界との連携枠組みによる取り組みとして学部横断型の「グローバル・コンピテンシー・プログラム」を開設し、本学の教育精神を体現する社会のリーダーを数多く輩出することを目指す。

「世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」

「小さな総合大学」として柔軟な制度設計と運用、IRの推進、意思決定プロセスの迅速化と高度化を図っていく。また、グローバルFD・SDを促進し、国際通用性を持つ教職員のグローバルコンピテンシーの向上と継続を図る。国際アドバイザリーボードを設置し、海外の有識者との意見交換およびその反映によって国際通用性を担保する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 在外履修制度の拡充

外国語学部ドイツ語学科で開始した「在外履修制度」では、2014年度に協定校数が4校から17校へと増加し、協定校から20人の学生を受入れ、本学学生との活発な交流が行われた。2015年度は31名の学生の受入れを予定しており、同年度秋学期には、ドイツ語学科2年次生の79%にあたる57名の学生を協定校に派遣する予定である。現在も協定校の拡大を進めており、さらに学生交流を促進し本制度の一層の拡充を図る。また、他学科においても同様の在外履修制度導入に向けた準備に入っている。



〈協定等に基づく学生の派遣・受入数の推移〉

○ グローバル教育センターの開設

2012年に外国語学部に開設したグローバル教育センターを、2015年度より全学組織とした。

長期・短期留学制度、実践型プログラムの拡大をはじめ、グローバル人材養成を目的とした教養教育プログラム、国内外でのインターンシップ科目などの企画を積極的に行っている。(開設科目数約60科目)

○ 留学カウンセラーの配置

2015年1月から留学カウンセリング制度を導入。海外の教育制度や国ごとの留学手続きやビザ問題、留学のための英語学習方法など留学関連の必要知識や相談スキルを総合的に備えたエキスパートスタッフが個々の学生に対してきめ細やかに相談対応をしている。(相談件数 2015年3月105件)

ガバナンス改革関連

○ IR関連システムの構築

教育研究、管理運営など政策立案、意思決定に必要な情報を一元管理し、統合された情報を分析し、改革を支援するため、教務・入試・人事・財務などの業務システムデータベースの情報を統合管理するデータウェアハウスを構築した。また、その情報を分析・集計・加工・出力するツールの活用を開始した。

○ 留学生を含んだ卒業生へのアンケート調査実施について

留学生を含めた卒業生に対し、本学のグローバル化にあたって今後の取組みの検討に役立てることを目的に、ウェブアンケート調査を2月～3月に実施。359件の回答を得た。卒業生の今後の協力の可能性を把握すると共に、卒業生からの回答については、結果を分析し本学のグローバル化にあたっての基礎データとして役立てる。

教育改革関連

○ 外部入試の活用

2015年度入試から、TEAP利用型入試を一般入試に導入することで、外部試験を積極的に活用し、多様なバックグラウンドを持つ学生の受入れの促進、多面的な入学者選抜を実施。2015年度一般入試(TEAP利用型)では、延べ9,106名の志願者を集めた。

○ 随時選考方式(Rolling Admission)の導入

海外指定校7校のうち、秋入学対象となる学校は4校あるが、学校ごとに学年暦や学内選考等の事情が異なるため、より弾力的な受入を推進するため、2015年度秋入試より随時選考方式(Rolling Admission)を導入した。選考方法は、書類選考(渡日前選考)とし、必要に応じてSkype等による面接も行った。

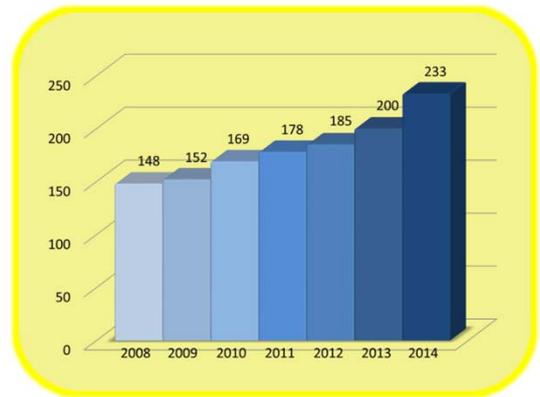
○ 教員対象のCLIL研修の実施

CLILの世界的権威であるChristiane Dalton-Pufferウィーン大学教授を招聘し、外国語による授業法のセミナー及び研修会を実施。CLILは1年次生の語学の必修科目及び2年次生以上の語学科目で取り入れられており、授業の質向上に寄与することができた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学・大学院との連携プログラムの強化

2014年度末現在で、ロンドン大学SOASとのダブル・ディグリー・プログラムが実施され、海外大学院特別進学制度では、フォーダム大学との間で実施している。新規のダブル・ディグリーについては、ベルリン自由大学と本学グローバル・スタディーズ研究科グローバル社会専攻との間で、日本研究を専攻とするプログラム構築に向けた協議を行っており、2015年度中に試行的プログラムの開始を目指している。大学院特別進学については、ジョージタウン大学及びコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ大学院の2校との間で、それぞれ制度構築に向けて協議しており、2015年度中に協定を締結する見込みである。



〈海外協定校数の推移〉

○ 多様な国・地域からの留学生受入

グローバル・キャンパスの実現に向けて、入学者の多様性を確保するため、多様な国・地域からの留学生受入について、海外指定校からの受入れを促進している。2014年度においては、中国、韓国、インドネシア、ミクロネシア連邦の4カ国(地域)、計7校から、5名を受入れた。

○ 柔軟かつ多様な受入制度の確立

書類選考のみで入学者を選抜している国際教養学部および理工学部英語コースの秋学期受入れについて、国際バカロレア(以下、IB)を活用した入試を実施している。また、2016年度入試から、公募制推薦入試においてIB取得者の出願を全学部で認めることについて決定するとともに、IB取得者を対象とした新規入試制度の導入に向けて検討を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 産業界、国際協力機関との連携協定締結

2014年11月にボルボ・グループと産学教育連携協定を締結。また、国連開発計画(UNDP)、国連難民高等難民弁務官事務所(UNHCR)、国際協力推進協会(APIC)、アフリカ開発銀行(AfDB)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)等、数々の国際機関と教育提携協定を結んだ。

それぞれの機関とは、本学学生のインターンシップをはじめ、シンポジウムやセミナー等の共同実施を展開し、より実践的なプログラムを提供することで地球規模の視野を身につける学生の輩出を目指していく。



〈UNDPおよびUNHCRとの調印式〉

春期休暇中には、ボルボグループのグループ企業であるUDトラック(株)で6名の学生がインターンシップに参加し、マーケティング、IT部門等で4週間のプログラムを経験した。

○ グローバル・アドミッション・オフィスの開設

海外指定校の開拓、また、外国人入試等における渡日前選考の導入に向けて、募集活動、入試実施、入学サポート等に専従する体制を構築するため、2015年1月から、入学センター内に、グローバル・アドミッション・オフィスを開設。(非常勤嘱託職員を含む4名体制)

■ 自由記述欄



〈「上智ASEANハブセンター」開設記念シンポジウム〉

○ 海外拠点の展開

既存のルクセンブルク、カンボジア、エジプト、上海に加え、2015年2月にバンコクに「上智ASEANハブセンター」を開設。ASEAN大学ネットワークや「大メコン大学コンソーシアム」との連携強化、現地企業・協定大学・国際機関等との産学官協働インターンシップの提供、リクルート活動などを、今後随時開始していく。

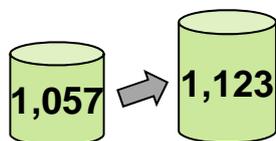
2015年3月には、「上智ASEANハブセンター」の開設を記念しシンポジウムを開催。ASEAN地域8カ国から参加者が集まり、当地域の高等教育の国際化が進むべき方向性や、ASEAN地域で本学が果たしていく役割について活発に議論し、本学の存在をアピールすることができた。また、2015年4月には、ケルンとニューヨークにも拠点を開設し、様々な取り組みを開始していく。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

〈派遣留学生数〉

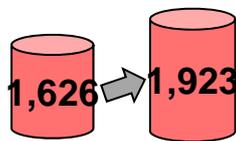


2014年度

2015年度

* 人数は通年でカウント

〈受入留学生数〉



2014年度

2015年度

○ 学生交流の拡大

(派遣学生数 1,123名、受入留学生数1,847名)

海外協定校は、2015年3月1日現在、51カ国266大学となり、前年度から3カ国、33大学増加した。また、派遣留学生数は、前年度から66名増の1,123名、受入留学生数は、前年度から297名増の1,923名に増加した。今後も更なる学生交流の活発化を目指し、本学が目指す「グローバルキャンパスの創成」の実現に向け、全学で取り組んでいく。

○ ドイツ語学科在外履修派遣の開始

ドイツ語学科の語学必修科目の一部をドイツの協定校で受講する「在外履修制度」により、51名の学生をドイツの協定校に派遣し、学生は現地でドイツ語の授業を1学期間履修した。一方、31名のドイツ人学生を本学に受入れた。この制度の発展に伴い、引き続きドイツからの受入留学生も増加しており、ドイツ人留学生と在校生と一緒に受講できるクラスを開講するなど、在外履修生が帰国した後の学びの環境づくりにも取り組んだ。

ガバナンス改革関連

○ アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

2015年度に本学のグローバル化を図るために設置している「グローバル化推進本部」の諮問機関として、教育研究の国際通用性を評価するアドバイザリーボード(外部評価委員会)を設置した。アドバイザリーボードは国内外の学外有識者によって構成され、本学のグローバル化における企画立案、実行にあたり、第三者の立場から評価や助言を与えることを目的としている。12月に開催された第1回の会合には11名のメンバーのうち8名が出席し、「グローバル化社会における教養教育のあり方」というテーマを中心に活発な意見交換が行われた。本学の直近の取り組みを踏まえ、これまでに培われた基礎教育に一定の評価がなされる一方、急速化するグローバル化社会における教養教育を考える際には、改めて教養教育そのものや教育のグローバル化、教育によって目指す人材像の定義も見直していく必要があることなどが指摘された。

○ グローバルSD

AJUC-AP(アジア・パシフィックイェズス会大学連盟)およびIFCU(国際カトリック大学連盟)、ASEACCU(東南アジア・アジアカトリック大学連盟)会議にそれぞれ専任職員1名を派遣。海外のカトリック大学の関係者との交流を通してネットワークをより強固なものにすることができた。また、国連本部に専任職員1名を派遣し、国連グローバルコンパクト(UNGC)の取組を調査し、本学における国際機関との連携のあり方を考える実地研修を実施した。

更に、インド・サービスラーニングプログラムに専任職員を2名派遣することにより、職員が学生の学びの現場に直接立ち会って国際理解を深めることができ、グローバル教育の促進を担う人材の育成に繋がった。



インド・サービスラーニングプログラムの様子

教育改革関連

○ グローバル教育センターの全学組織化

2015年4月よりグローバル教育センターが全学組織化され、以下のような特徴的な取組を行った。

● インターンシップ科目の開始

インターンシップ科目を3科目新設(「グローバルビジネス」、「国際協力の現状と課題」、「ボルボグループインターンシップ」)。春学期・秋学期合わせて28ヶ所の企業・機関に55名の学生を派遣した。参加した学生の中から、交換留学や長期のインターンシップへの派遣が決定しており、大学で学んだ専門知識や技能をグローバル社会の中でどのように活かすのか、残りの大学生活で何を学ぶべきかといった気づきを得られる機会を提供している。

● 企業・国際機関と連携した多彩な授業を開講

ボルボグループとの連携講座「グローバル企業のビジネス展開」、豊田通商・JICA・アフリカ開発銀行との連携による「アフリカにおける開発援助とビジネス展開」、三菱総合研究所との連携によるデータサイエンス関連科目等を新規開講した。

○ 留学アドバイザーの継続と英語学習アドバイザーの導入

2015年1月から開始した留学カウンセリング制度は、専門の知識を持つ留学カウンセラーを配置し、個別の留学カウンセリングを行っている。過去1年間(2015年1月～12月)でのべ1,001人(月平均83人)の学生が本制度を利用し、学生から好評を得ている。また、2015年9月からは英語の学習をサポートする英語学習アドバイザーを配置。スピーキング、リスニングといったスキル別の相談に加え、TOEFLやIELTSといった留学に必要な語学スコアの向上のための相談全般に対応した。(相談件数:2015年10月～3月でのべ200件)

■ 大学独自の成果指標と達成目標



〈CUTCとの教育連携協定締結記念シンポジウム〉

10月25日には、本学において協定締結を記念してCUTCとの合同のシンポジウムを開催。“Why we need evidence-based education policy and practice”をテーマに、様々な分野で活躍されてきた両校の参加者で議論を深め、今後の良好なパートナーシップ作りを構築することができた。

○ 海外指定校数の増加

2013年度より海外指定校からの学生受入れを開始しているが、新たにベトナムにある高校1校、台湾にある高校4校、タイにある高校1校と協定を締結し、これにより海外指定校協定締結校は6カ国13校となった。内訳としては中国1校、タイ1校、ミクロネシア連邦国1校、インドネシア2校、韓国3校、台湾4校、ベトナム1校。海外の優秀かつ多様な高校と海外指定校にかかる締結を結ぶことにより、入学者の質の確保と多様性が生み出され、グローバルキャンパスの創設に寄与することとなる。今後も質を担保しながら海外指定校数の拡大を目指していく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 海外協定校教職員を招聘し、ワークショップ・シンポジウムを開催

アジアの協定校から教職員を招聘し、職員のグローバル化をテーマにしたワークショップとシンポジウムを開催した。今回は以前から本学と連携が深いアテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、チュラロンコン大学(タイ)、マレーシア国民大学より、各大学のグローバル化を担う教職員3名を招いた。シンポジウムの前日に開催されたワークショップでは、お互いの大学の事例を紹介し合い、意見交換を行った。翌日のシンポジウム冒頭では、各大学におけるグローバル化の取組みや成功事例を発表し、その後本学職員を交えてパネルディスカッションが行われ、大学のグローバル化に職員がどのように携わっているか、また今後の課題とは何かについて活発な議論が交わされた。

今回のシンポジウムは、企画、準備、運営の全てを本学の若手職員が担当し、本学の目指すグローバルSDの一環としての機能も果たした。



〈アジア4大学国際シンポジウムの様子〉

■ 自由記述欄

○ 海外拠点の展開 ケルン、ニューヨークでオフィスを開設

2015年4月にケルンオフィスとニューヨークオフィスが開設され、本学の海外拠点は全部で7拠点となった。ケルンオフィスでは、今年度から派遣が開始されたドイツ語学科の在外履修生51名のためのサポートと現地での最終試験の実施などを行った。またニューヨークオフィスでは、長期休暇中に実施された国連における実践型プログラムにおいて、プログラム運営への支援・協力を行った。一方、既存のバンコク(タイ)のASEANハブセンターでは、タイに留学中の本学学生を対象としたスタディーツアーが実施され、卒業生のネットワークも活用しながら、国際機関や日系企業への訪問も行い、ツアーの運営にあたり重要な役割を果たした。

このように、各拠点ではそれぞれの特色を活かしながら、本学の目指す教育研究のハブ機能としての役割を担っている。



〈ケルンで行われたドイツ語学科
在外履修最終試験の様子〉